

競争参加者の資格に関する公示

陸自宮古島外（8）宿舎環境整備等土木その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

令和8年6月5日

沖縄防衛局長 村井 勝

（公印省略）

- 1 工事名 陸自宮古島外（8）宿舎環境整備等土木その他工事
- 2 工事場所 宮古島市内
陸上自衛隊宮古島駐屯地内
陸上自衛隊保良訓練場内
航空自衛隊宮古島分屯基地内
- 3 工事概要 本工事は、以下の土木工事及び電気設備工事を行うものである。

【宮古島市内（3地区）】軟水装置の整備
（土木工事）

1. 造成工事 一式
 2. 舗装工事 一式
 3. 給水工事 軟水装置、原水タンク、原水ポンプ等
 4. 雨水排水工事 一式
 5. 環境整備工事 門扉 3基、金網柵 約 80m
 6. 撤去工事 一式
 7. 仮設工事 一式
 8. 詳細図等作成業務 一式
- （電気設備工事）
1. 構内配電線路 一式
 2. 詳細図等作成業務 一式

【陸上自衛隊宮古島駐屯地】保管庫Aの新設
（土木工事）

1. 造成工事 一式
2. 舗装工事 アスファルト舗装 約 400㎡
コンクリート舗装 約 400㎡
3. 給水工事 給水管 約 20m
4. 雨水排水工事 雨水管 約 30m
5. 汚水排水工事 汚水管 約 60m
6. 撤去工事 一式
7. 仮設工事 一式

【陸上自衛隊保良訓練場】整備場の新設
（土木工事）

1. 造成工事 一式
2. 舗装工事 アスファルト舗装 約 6,000㎡
コンクリート舗装 約 2,000㎡
3. 給水工事 給水管 約 90m
4. 雨水排水工事 側溝 約 300m、雨水貯留浸透施設 1箇所
5. 汚水排水工事 汚水管 約 100m
6. 環境整備工事 一式
7. 撤去工事 一式
8. 仮設工事 一式
9. 詳細図等作成業務 一式

【航空自衛隊宮古島分屯基地】倉庫の新設
(土木工事)

1. 造成工事	一式	
2. 舗装工事	アスファルト舗装	約 400㎡
	コンクリート舗装	約 200㎡
3. 給水工事	給水管	約 50m
4. 雨水排水工事	雨水管	約 50m
5. 汚水排水工事	汚水管	約 80m
6. 環境整備工事	一式	
7. 撤去工事	一式	
8. 仮設工事	一式	
9. 既設建物撤去	一式	
10. 詳細図等作成業務	一式	

4 工期 令和11年3月31日

ただし、陸上自衛隊保良訓練場は令和9年3月31日まで、陸上自衛隊宮古島駐屯地は令和10年3月31日まで、航空自衛隊宮古島分屯基地（既設建物撤去を除く）は令和10年4月30日までとする。

5 競争参加資格審査申請書の交付

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9
沖縄防衛局総務部契約課
電話 098-921-8131 (内線 157)

(2) 申請書の入手方法

すべて、電子データで交付を行う。なお、通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼する。依頼方法は、入札公告4(2)オに記載のとおり。

(3) 交付期間 令和8年6月5日 から 令和8年9月9日 までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前9時から午後6時まで。最終日は正午まで。

6 申請書の提出

(1) 提出期間 令和8年6月5日 から 令和8年7月8日 までの行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。令和8年7月8日 は正午まで。

(2) 提出場所 上記5(1)に同じ。

(3) 提出方法 申請書に次に掲げる書類を添付し、持参、郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メールにより提出すること。極力電子メールによる提出に協力をお願いする。

なお、電子メールによる提出が困難な場合は、返信用として、表に申請者の住所・氏名を記載し、切手を貼付した定形型封筒を併せて提出すること。

ア 総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第1項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で令和7・8年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ 共同企業体協定書の写し

(4) その他 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

申請書は、令和8年7月9日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時点で審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

7 特定建設工事共同企業体としての資格

(1) 特定建設工事共同企業体の構成

特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者2又は3社の組み合わせとする。

- ア 防衛省における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「土木一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
- イ 防衛省競争参加資格の「土木一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記3の経営事項評価数値欄の点数）が単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、1,000点以上であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、830点以上であること。
- ウ 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、沖縄防衛局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28.3.31）に基づく指名停止を受けていないこと。
- エ 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(2) 構成員の技術的要件等

特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

特定建設工事共同企業体の代表者は、平成23年度以降入札公告日までに、次に掲げるアの工事を元請けとして完成・引き渡し完了した国、特殊法人等又は地方公共団体が発注した工事の施工実績又は防衛省発注の建築工事、土木工事、機械工事、電気工事及び通信工事の5職種のうち複数の職種の工事を一括で発注した工事（以下、「総合発注工事」という。）の一次下請けとして完成・引き渡し完了したアの施工実績を有すること。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成23年度以降入札公告日までに、次に掲げるイの工事を元請けとして完成・引き渡し完了した国、特殊法人等又は地方公共団体が発注した工事の施工実績又は防衛省発注の総合発注工事の一次下請けとして完成・引き渡し完了したイの施工実績を有すること。

ア 造成工事、舗装工事、給水工事、排水工事（雨水又は汚水）、環境整備工事のうち、いずれか2つ以上の工事を施工した実績を有すること。（但し、同一契約でなくてもよい）

イ 造成工事、舗装工事、給水工事、排水工事（雨水又は汚水）、環境整備工事のうち、いずれかの工事を施工した実績を有すること。

（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）

なお、当該実績が防衛省発注機関（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事の入札説明書に示すものにあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

ウ 建設業法の「土木一式工事」業につき許可を有しての営業年数が5年以上であること。

エ 「土木一式工事」に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

(3) 出資比率要件

- ① 構成員の数が2者の場合、全ての構成員が、30%以上の出資比率である。
- ② 構成員の数が3者の場合、全ての構成員が、20%以上の出資比率である。

(4) 代表者の要件

代表者は、「土木一式工事」に係る施工能力が大きいと認められる者とする。

また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

- 8 上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記6により申請することができる。この場合、上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記7(1)ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

9 資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10 資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後3か月以内を経過するまでとする。

ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11 その他

- (1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「陸自宮古島外(8) 宿舎環境整備等土木その他工事 ○○建設・○○建設 建設共同企業体」とする。
- (2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告(建設工事)」に示すところにより、資格審査結果の通知を受けていなければならない。